



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 9/23(月)～9/29(日)

今週の振り返り 9/16(月)～9/19(木)

来週の注目点 ————— 9/23(月)～9/29(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



米国での利下げ開始の影響を見極める

		 米国	 日本	 欧州
月	9/23	9月PMI アトランタ連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演 ミネアポリス連銀総裁講演	振替休日（秋分の日） 立憲民主党代表選挙投開票	欧：9月PMI 独：9月PMI 英：9月PMI
火	9/24	7月S&PCS住宅価格指数 9月コンファレンスボード消費者信頼感指数	9月PMI	独：9月IFO企業景況感指数 独：ナゲル独連銀総裁講演
水	9/25	8月新築住宅販売件数	8月企業向けサービス価格指数 8月基調的なインフレ率を捕捉するための指標 8月全国百貨店売上高	OECD経済見通し
木	9/26	8月耐久財受注 8月中古住宅仮契約指数 ボストン連銀総裁講演 パウエルFRB議長講演 NY連銀総裁講演 バーFRB副議長講演	7月日銀金融政策決定会合 議事要旨 東京ゲームショウ2024（-29日）	欧：8月マネーサプライ 欧：ラガルドECB総裁講演
金	9/27	8月個人所得・消費支出 8月個人消費支出デフレーター	9月東京都区部消費者物価指数 自民党総裁選挙投開票	欧：8月消費者期待調査 欧：9月景況感指数 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 独：9月失業率 独：ナゲル独連銀総裁講演
土	9/28			
日	9/29			英：保守党大会（-2日） オーストリア総選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	9/23	NZ：8月貿易統計 豪：9月PMI	星：8月消費者物価指数 馬：8月消費者物価指数 印：*4-6月期経常収支	墨：7月小売売上高 墨：7月経済活動指数
火	9/24	豪：RBA理事会	泰：*8月貿易統計（通関 ベース）	土：9月設備稼働率 土：8月外国人観光客数 伯：金融政策決定会合の 議事要旨 （9月18日開催分） 伯：9月消費者信頼感指数
水	9/25	豪：8月消費者物価指数	中：MLF金利 比：8月財政収支	露：8月鉱工業生産 伯：8月経常収支
木	9/26	豪：金融安定性報告書 加：7月求人件数	星：8月鉱工業生産	南ア：8月生産者物価指数 南ア：4-6月期雇用統計 伯：中銀インフレ報告書 墨：金融政策決定会合
金	9/27	加：7月GDP	中：8月工業利益	土：8月貿易統計 伯：8月融資残高 伯：8月雇用統計 墨：8月貿易統計
土	9/28			
日	9/29			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

FRBは0.50%ptで利下げを開始

経済・金利

- 金利は長期・超長期を中心に上昇。大幅利下げだった一方で金融政策の正常化を急がない姿勢が強調されたことで、市場の積極利下げ観測が後退した。9月FOMCを受けて、FF金利先物では年内0.72%pt、来年1.26%ptの追加利下げを織り込んでいる。
- **9月FOMC**は0.50%ptの利下げを決定し、FF金利の誘導目標レンジを4.75～5.00%に引き下げた。注目されたFOMC参加者のFF金利見通しは中央値で2024年末が4.375%（前回5.125%）、2025年末が3.375%（同4.125%）。他方、パウエルFRB議長は「0.50%ptを新たな利下げペースと見做すべきではない」と述べたほか、「景気後退の可能性が高まっていることを示すものは何もない」とも指摘した。追加利下げの公算が大きい、金融政策の正常化を急がない姿勢を示した。ただし、労働市場を中心に景気モメンタムが急速に悪化する場合に大幅な利下げとなるリスクもあるため、今後の景気指標に引き続き注目。

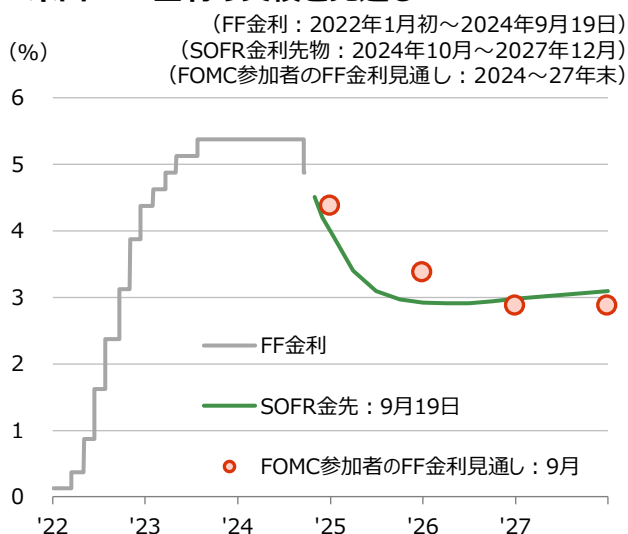
株式

- 19日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.6%。**FOMC**終了翌日の19日、約2カ月ぶりに史上最高値を更新した。
- 16日、17日は小動き。FOMC終了日の18日は▲0.3%。FOMCでは0.50%ptの大幅利下げが決定されたが、既に市場では0.50%pt利下げが織り込まれていたこと、記者会見でパウエルFRB議長が、急ピッチな利下げに慎重な姿勢を見せたことが相場の重石となった。19日は一転して+1.7%。ソフトランディング期待が改めて強まったことで、半導体関連を含むハイテク株や景気敏感株、金利敏感株が相場をけん引した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は前週末から19日まで▲0.6%。FOMC後の反応としては小動き。金利が上昇したこと、金利敏感な通信セクターやネットリース銘柄が下落した一方、景気敏感なオフィス等が上昇。

米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、SOFRは担保付翌日物調達金利の略
(出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気の堅調さ度合いをチェックへ

経済・金利

- 経済指標は主に23日（月）9月PMIや24日（火）9月コンファレンスボード消費者信頼感、27日（金）8月個人消費支出・PCEデフレーターなど。FRB関連では、26日（木）パウエル議長やNY連銀総裁など数多くの講演予定あり。
- **FRB高官発言**で当面の金融政策運営を巡る見方を再確認へ。ハト派の高官は利下げを淡々と継続する趣旨の発言となりやすいか。タカ派のミネアポリス連銀総裁は連続利下げにどれほど意欲的か。発言が乖離しているようだと、利下げ期待に水を差しうる。
- 目先の利下げ観測を揺るがすような経済指標は乏しいが、コンファレンスボード消費者調査における**雇用判断**には注目したい。同指標は失業率と連動性が高いことで有名だ。雇用判断は低下基調となっており、失業率の上昇を示唆する結果は前月も幾分嫌気された。今回も更なる低下が進むようだと、失業率上昇への警戒感がぶり返す可能性が考えられる。

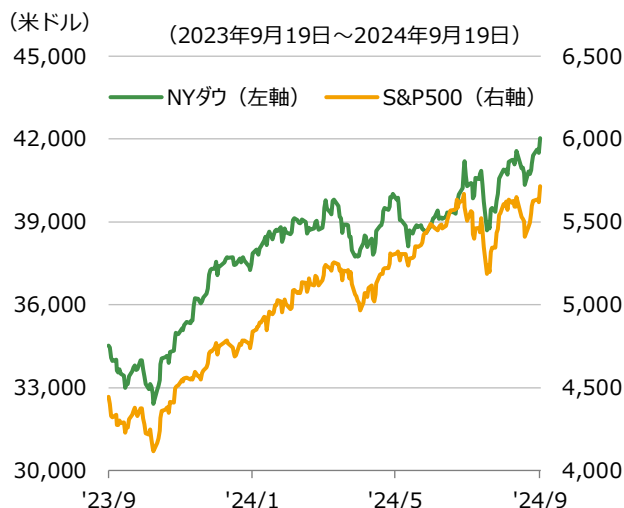
株式

- 経済指標は24日（火）9月コンファレンスボード消費者信頼感指数等、個別決算は25日（水）マイクロン・テクノロジーが予定されている。
- 10月の3Q決算発表や11月の米大統領選に対する不透明感を意識しつつも、来週に関しては、**ネガティブな経済指標の発表等が無ければ、ソフトランディング観測と利下げ開始を好感する堅調な相場の継続を想定**したい。従来からの相場の主役である大型ハイテク株の他、（19日に見られた）景気敏感株や金利敏感株への物色の広がりも継続するのか、注視したい。

REIT

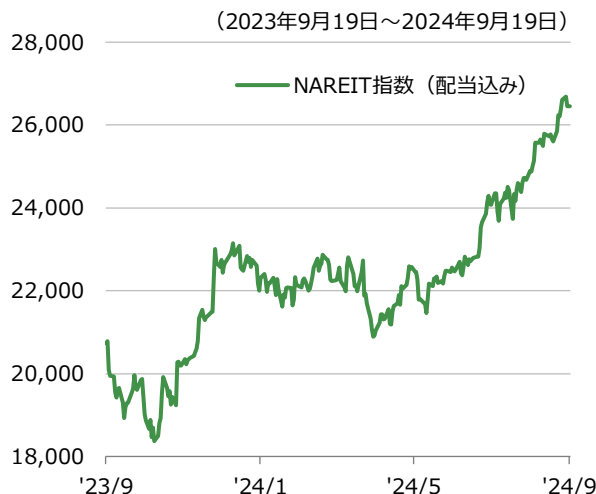
- 高齢者住宅の高額な入居費用が社会問題となる中で開催される、関連団体のカンファレンスでの政策見通しに注目。また住宅ローン金利が6%近辺まで低下しており、住宅関連セクターの需要への影響を注視。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

FOMC通過で過度に悲観的な見方が後退

経済・金利

- 日銀は19～20日に**金融政策決定会合**を開催し、事前予想通り政策金利の据え置きを決定。声明文では、個人消費について「物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある」と判断を上方修正しており、早期の追加利上げを想起させる。一方で、「金融・為替市場の動向やそのわが国経済・物価への影響を、十分注視する必要がある」と市場への配慮も見せた。
- **8月全国CPI**は総合で前年同月比+3.0%（7月+2.8%）と伸びが加速。過去の円安による輸入物価上昇の影響が窺える。

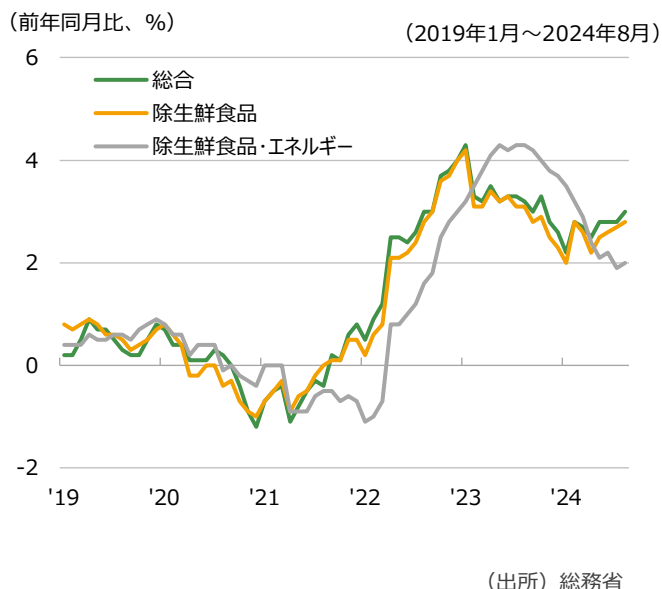
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から19日まで▲0.3%。
- 国交省公表の令和6年度地価調査は、経済活動の正常化による店舗やホテルの需要回復や東京への需要集中が窺われる内容。これと整合的に、首都圏に物件を有する住宅REITの決算では賃料上昇が鮮明化した。

株式

- 20日前場までの前週末比はTOPIX+3.3%、日経平均株価+3.7%。FOMCを前に大幅な利下げに対する警戒感から円高傾向に歯止めがかからず、手控えムードが広がり週初から軟調に推移。18日FOMCで0.5%ptの利下げが決定されたものの、今後の大幅な利下げを示唆するものではなく、米国の長期金利は上昇し円安が進行。これを受けて買い戻しの動きが広がった。ただし、植田日銀総裁の会見や**自民党総裁選挙**、米大統領選挙などを控え、不透明感が払拭された感は薄く、引き続き警戒感が漂う。
- 業種別では、**外需関連**の海運、非鉄、自動車などが大幅に上昇した。一方、相対的に堅調に推移してきた医薬品、電力、陸運などの**内需・ディフェンシブ**は小幅上昇にとどまる。個別では、川崎重工業、古河電気工業、日野自動車などが大幅に上昇。一方、西武H、朝日インテック、京王電鉄などが下落。半導体関連株は週初から大幅続落となったが週末にかけて急反発した。

日本：全国CPI



日本：10年国債利回り





自民党総裁選挙

経済・金利

- 27日（金）に**9月東京都区部CPI**が公表される。政府による電気・ガス代の補助金再開が物価の押し下げ要因となるため、コアCPIの前年同月比の伸び率は減速する見込み。一方で、年初からの円安による輸入物価の上昇が消費者物価にも波及してきており、光熱費を除いた財価格の伸び率は堅調に推移すると予想。注目は停滞が続くサービス価格の伸び率。賃金と物価の相互連関に改善の兆しが見えてくるかを確認したい。
- 26日（木）に7月の日銀金融政策決定会合の議事要旨が公表される。

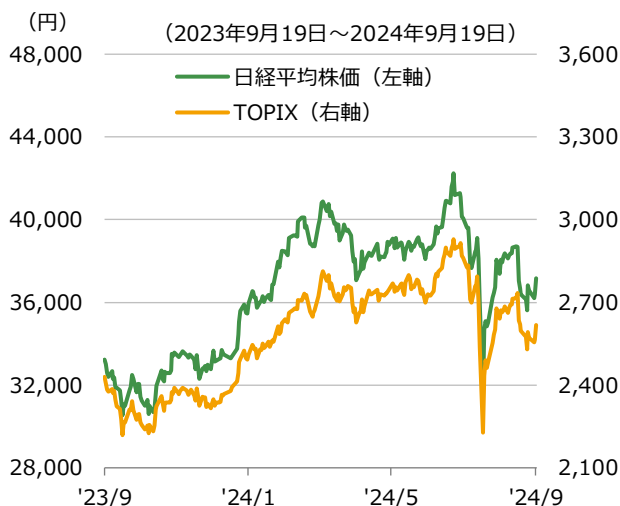
REIT

- J-REITでの大きなイベントがない中、米国が利下げに舵を切り、欧米との金融政策の方向性の違いから調整の可能性がある。一方、需給面では足元海外資金の流入が観測されており、グローバル指数で一桁後半のウエートを占めるJ-REITが海外REITの上昇に連れ高する可能性もある。

株式

- **日銀金融政策決定会合**は現状維持。植田日銀総裁の会見で今後の示唆あるか。26日（木）に7月日銀金融政策決定会合の議事要旨公表。市場では消化不良の「タカ派急転換」となった経緯の手がかりが掴めるか。
- 27日（金）**自民党総裁選挙**の投開票。金融所得課税の強化を主張する候補が新総裁となればネガティブ視される可能性もあるが、刷新感のある新総裁が誕生し早期の解散総選挙観測が高まれば市場は好感するであろう。内閣支持率も発射台が低いいため大幅な上昇が見込まれ、海外投資家にも好感される可能性が高い。いずれにせよ選挙結果が明らかになるまでは、様子見となりやすいか。それ以外では、日米欧の**9月PMI**などの景気指標や**9月東京都区部消費者物価指数**、8月米PCEデフレーターなどの物価指標、半導体株への影響の大きい米マイクロン・テクノロジーの決算発表などに注目。エスカレーションの懸念のある中東情勢や原油などコモディティ価格にも留意。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏のPMI

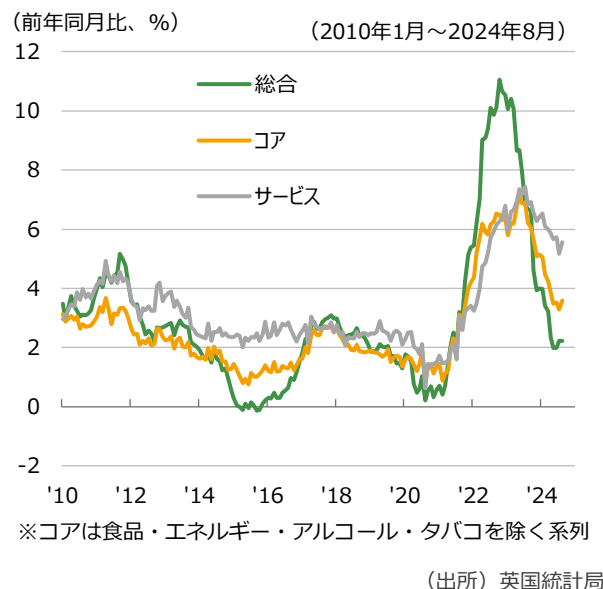
今週の振り返り

- **英国の8月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）+2.2%、コアが+3.6%、サービス価格が+5.6%と、いずれも市場予想通りであった。総合は7月と変わらず。コアとサービス価格は7月のそれぞれ+3.3%、+5.2%から加速したが、変動の大きい航空運賃の寄与が大きく、鈍化基調に変化が生じたと考える必要はあるまい。
- **BOE**は政策金利を5%に据え置いた。8月の利下げは5対4の僅差の票決だったが、今回の据え置きは8対1の票決に。また、BOEが保有する国債を今後12カ月間で1,000億ポンド削減する方針も決定した。年間1,000億ポンドはこれまでの1年間と同じペースで、債券市場への影響は限定的と考えられる。BOEは政策金利を据え置いた理由として、8月の金融政策報告書での見通しと比較して経済指標上のニュースが限られていたことを挙げている。賃金と物価の伸びは鈍化傾向にあり、景気もほぼBOEの見通しに沿って推移しており、現在の金融政策姿勢は適切との判断。今後については声明文に「（経済データに）大きな進展がなければ、金融引き締め解除には漸進的な取り組みが適切」との一文を追加した。これを受けてか、ここ数日の利下げの織り込みの後退がこの日も見られた。当社は2025年末まで四半期毎に0.25%ptの利下げを実施すると引き続き予想している。

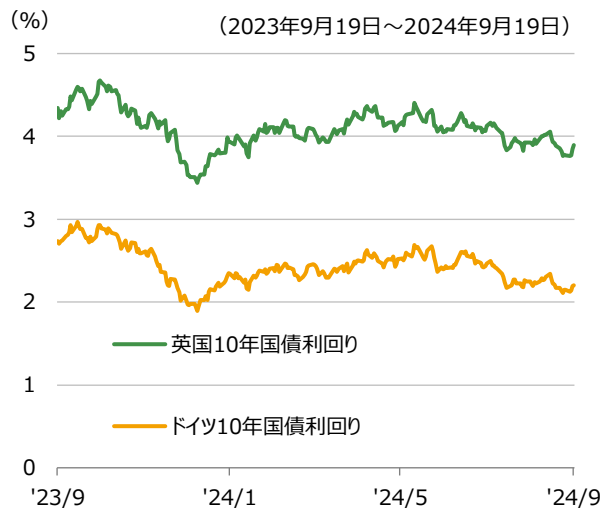
来週の注目点

- **ユーロ圏の9月PMI**に注目。総合では8月まで6カ月連続で50を上回っているが、50割れが懸念される状況。ドイツは既に2カ月連続で50を下回っている。フランスは五輪効果から8月はサービス業主導で4カ月振りに50を上回ったが、再び50を下回る可能性が高い。ユーロ圏の景気下振れリスクが改めて意識されよう。余程悪い結果であれば、ECBが9月に続いて10月も利下げを実施するとの期待が再び高まる。

英国：消費者物価指数



英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 欧米PMI、米雇用判断

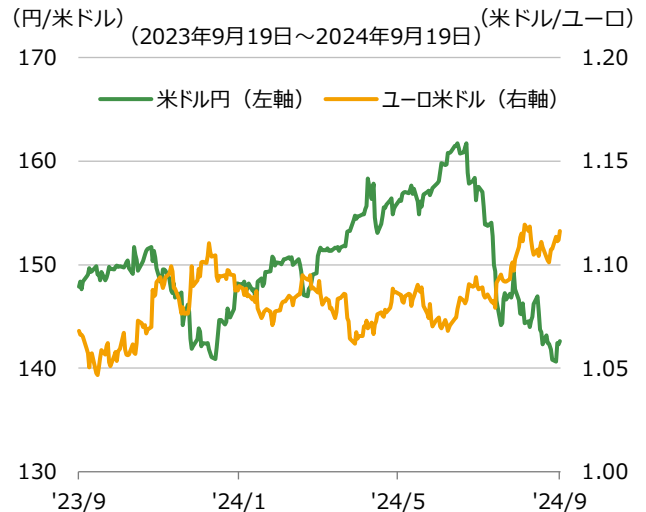
今週の振り返り

- 先週末、FRBは**9月FOMC**での利下げ幅を決めかねているとの報道を受け、0.5%pt利下げの観測が強まり、米ドル安が進行。今週初の16日も米ドル安が続き、米ドル円は2023年7月以来の水準となる139.56円まで下落した。その後、9月米NY連銀製造業景況指数の予想外の改善を受け、米ドル円は140円台に反発。さらに17日発表の**8月の米小売売上高**や**米鉱工業生産**が市場予想を上回ったことを受け、18日にかけて142.47円まで上昇。ただ、FOMCの結果発表を控えて米金利上昇・米ドル高の動きは一服した。
- **FRBが0.5%ptの利下げ**を発表した直後は米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は140円台に急落。ただ、FOMC参加者の予測は6月時点の予測と比べ、利下げの前倒しを示したが、加速を示すものではなかった。**パウエルFRB議長**が利下げは後手に回っていない、利下げを急ぐ必要はないと述べると、米金利と米ドルが反発。19日の日本株高に伴うリスクオンの円安もあり、米ドル円は143.94円まで上昇。その後、米金利が再び低下し米ドル安に作用。米労働指標の改善（失業保険申請減）は米ドル高に働いたが、米ドル円は頭打ちとなった。

来週の注目点

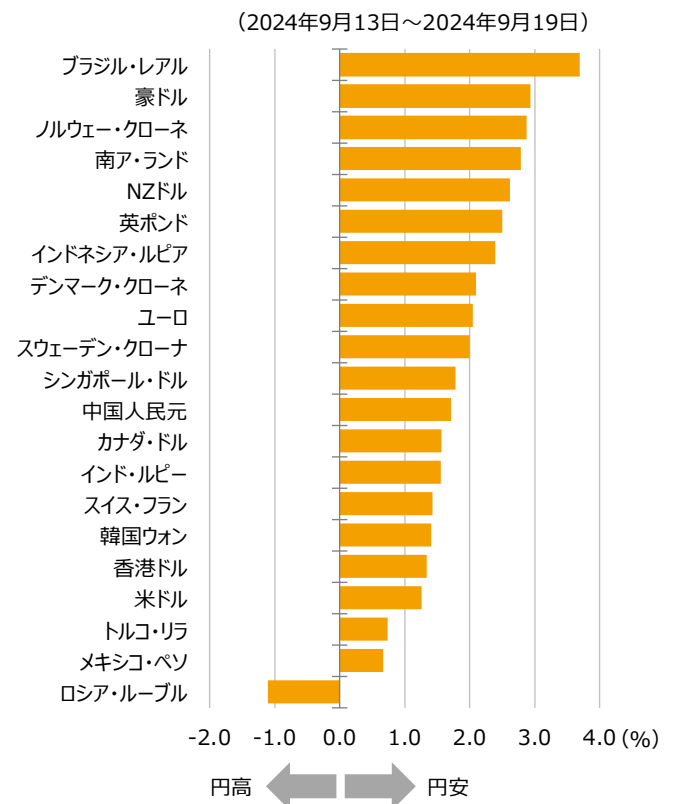
- **欧・米の9月PMI**が注目される。PMIが市場予想に比べ上振れなら円安、下振れなら円高に作用するだろう。また、**米コンファレンスボード9月調査の雇用判断**にも注目。同8月調査の消費者信頼感指数は景気やインフレへの見方から改善したが、消費者の雇用判断が悪化したために米金利低下・米ドル安に振れた。市場はFRBの金融政策との関連において、「雇用が豊富にある」との回答比率や「仕事が見つけにくい」との回答比率を重視しており、雇用判断が悪化すると当月の米雇用統計が弱くなるとの思惑を生み、米ドル安に振れやすい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

求人件数とGDPに注目

今週の振り返り

- 利下げ織り込みが進み、短期金利が低下。カナダ・ドルは、対米ドルで方向感に欠け、円安によって対円では前週末比1.6%上昇。
- 17日発表の**8月消費者物価指数**は、前年同月比+2.0%と7月の+2.5%から伸びが鈍化し、インフレ目標に一致。加重中央値とトリム平均値も、それぞれ7月の同+2.4%と+2.7%から+2.3%と+2.4%に鈍化しており、カナダ銀行の利下げ継続を後押ししよう。また、今週発表された**住宅関連指標**には持ち直しの兆しが見られず、18日発表の**9月金融政策決定会合の議事要旨**では「経済活動の低迷によるインフレの下振れリスクに対する警戒を強める必要がある」とも記されており、年内の利下げ幅拡大の思惑が強まった。市場が織り込む次回10月会合における利下げ幅は、0.25%ptと0.50%ptでおおむね50-50になった。

来週の注目点

- 経済指標は、26日（木）に**7月求人件数**、27日（金）に**7月GDP**が発表される。カナダ銀行の利下げ幅拡大を後押しするか注目。



豪州

RBA理事会に注目

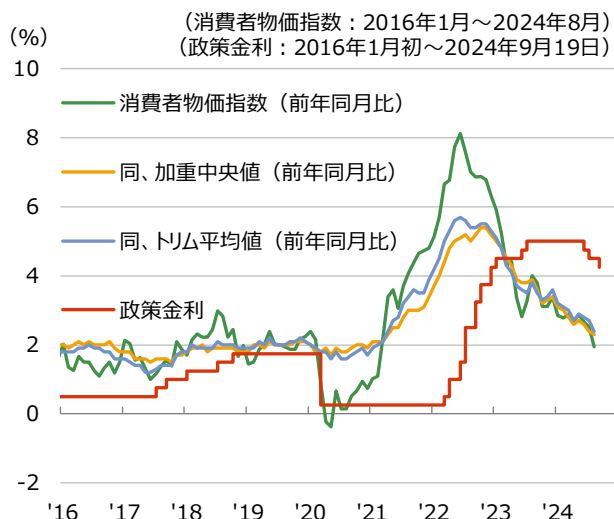
今週の振り返り

- 堅調な雇用統計などを受けて、金利は幅広い年限で上昇。米国が利下げを開始する中、豪州の利下げの遠さが意識されて豪ドルが買われ、豪ドル円は前週末比2.9%上昇。
- 19日発表の**8月雇用統計**では、雇用者数が前月差4.75万人増と市場予想の2.60万人増を上回った。労働参加率が統計開始以来最高の67.1%を維持する中、失業率は7月の4.24%から4.16%に低下した。主要先進国で労働市場の軟化が指摘されているが、豪州の労働市場は堅調さを維持している。

来週の注目点

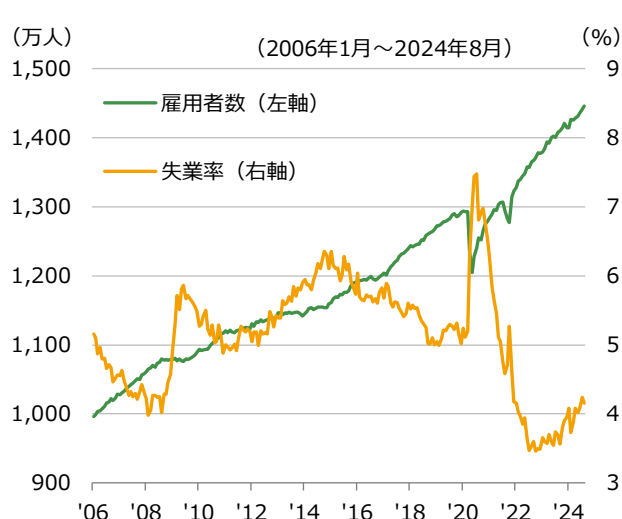
- 24日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。7会合連続となる政策金利の据え置きが濃厚。ブロックRBA総裁が年内の利下げ開始に否定的な見解を示した前回会合以降、利下げの必要性を高める材料は乏しい。むしろ、雇用統計の堅調さは利上げが十分だったかという点に疑問を投げかける。市場は依然として年内の利下げを7割程度織り込んでいるが、ブロック総裁は年内の利下げに否定的な見解を維持するとみられる。

カナダ：消費者物価指数と政策金利



(出所) カナダ統計局、ブルームバーグ

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局



インド

モディ首相の訪米に
注目

今週の振り返り

- NIFTY50指数は、週前半に史上最高値を更新したこともあり、週後半の米利下げによるリスク選好の場面では上値が重く、前週末比+0.2%に留まった。
- 米金融大手モルガン・スタンレーの17日のレポートによると、**MSCI オール・カンントリー・ワールド・IMI指数**における**インドの比率**は8月末時点で2.35%となり、中国の2.24%を超えて新興国では最大の比率となった。世界全体でもフランスに次いで6位に上る。また、レポートでは、インド株が強気相場の中間点を越えたに過ぎないとの見方も示している。今後、海外資金の流入が拡大し、インド株の上昇をさらに後押しすることが見込まれる。

来週の注目点

- **モディ首相**は「クアッド」首脳会合に出席するために、21-23日に米国を訪問する予定。トランプ氏との会談の可能性も高い。トランプ氏とは個人的な相性も良いとされており、同氏の振り返りに備えたモディ首相の外交は高く評価される可能性がある。

ブラ
ジル中銀からの情報発信や
雇用統計に注目

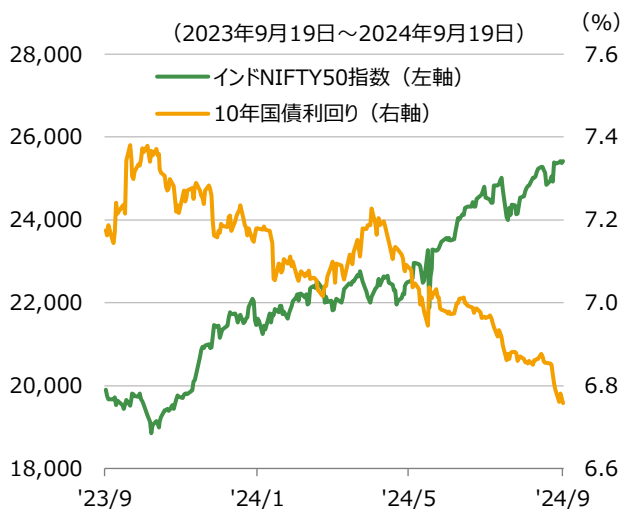
今週の振り返り

- 米国が利下げに踏み切る中、ブラジルが利上げに転じることによって金融政策の方向性の違いが意識され、ブラジル・レアルは米ドルに対して増価。レアル円は前週末比3.7%上昇。追加利上げ観測で金利は上昇。
- 17-18日開催の**金融政策決定会合**では、政策金利を10.5%から10.75%に引き上げることが決定された。声明文によると、利上げの要因は、経済活動の力強い回復、労働市場のひっ迫、需給ギャップのプラス転換、インフレ見通しの上方修正、インフレ期待の高まりと多岐に渡る。また次回以降の追加利上げを想定していることが示唆された。

来週の注目点

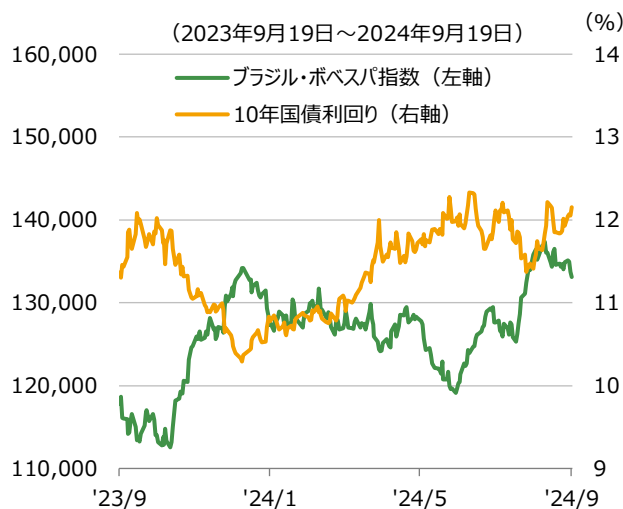
- 今週開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が24日（火）に発表されるほか、四半期に1度のインフレ報告書が26日（木）に公表される。追加利上げに向けた示唆を確認したい。また、中銀が利上げに転じた一因として労働市場のひっ迫を挙げていたため、27日（金）発表の**8月雇用統計**で労働市場の堅調さが続いているかも注目したい。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

国慶節大型連休の消費動向に注目

今週の振り返り

- 海外のセンチメントの改善を好感し、CSI300指数は前週末比+1.2%。但し、悪材料が多いことや、株の買い介入が続いている「国家隊」の株式ポジションが過去最高と報じられたこともあり、株価の持続的な回復は見込みにくい状況。
- 13日に米通商代表部（USTR）は、電気自動車（EV）への100%追加関税を含む対中制裁関税の引き上げを9月27日から開始すると発表。これには、太陽電池への50%および鉄鋼などへの25%の追加関税も含まれる。また、米政府は小口貨物向けの優遇措置の見直しにも着手し始めた模様。高付加価値製品や労働集約型製品に拘らず、対中制裁が進むことで、中国景気が一段と押し下げられることが予想される。

来週の注目点

- 10月1-7日の国慶節大型連休を控える中、旅行予約などの消費動向が注目されている。9月15-17日の中秋節連休では、短距離旅行が好まれる傾向や旅行単価の低下が観測された。節約志向による消費低迷が続くかどうかには注目が集まっている。



ASEAN

各国の為替市場に注目

今週の振り返り

- 米国の大幅な利下げによりASEANでも利下げの余地が出てきたことが好感され、株式市場は軒並み上昇。インドネシアは先週に続き史上最高値を更新し、フィリピンも約2年半ぶりの高値を記録。
- ベトナム当局は、外国人機関投資家がベトナム株式市場に投資する際のプレファンディング規制を緩和すると発表。これにより、ベトナム株式市場がFTSE株価指数の分類において、早ければ2025年3月にフロンティア市場からセカンダリー・新興国市場へ格上げされる見込み。今後は投資家層が広がり、株式市場の支援材料になろう。
- インドネシア中銀は、18日の金融政策決定会合で、FOMCに先んじて0.25%ptの利下げに踏み切った。金融緩和は景気加速・株価上昇を後押しすると見込まれる。

来週の注目点

- 為替市場の動きに注目。米国の利下げを先取りし、アジア通貨が急伸したが、輸出促進のためにアジア各国が通貨高けん制に動き出すかに注目したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/19	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.00%	-0.50	-0.50	4.75
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	-0.25	-0.50	4.00
カナダ	翌日物金利	4.25%	-0.25	-0.75	4.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	10.75%	0.25	-2.50	5.50
中国	1年物MLF金利	2.30%	0.00	-0.20	-0.65
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/19	1カ月	1年	3年
米国		3.71%	-0.16	-0.65	2.35
日本		0.85%	-0.04	0.13	0.80
ドイツ		2.20%	-0.05	-0.54	2.48
カナダ		2.93%	-0.14	-0.94	1.64
豪州		3.93%	0.01	-0.24	2.63
インド		6.76%	-0.11	-0.43	0.59
ブラジル		12.15%	0.73	0.78	1.01
中国		2.05%	-0.13	-0.63	-0.83

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/19	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,714	1.9%	28.6%	28.9%
	NYダウ	42,025	2.8%	21.7%	21.5%
日本	TOPIX	2,617	-0.9%	7.7%	24.6%
	日経平均株価	37,155	-0.6%	11.8%	21.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,943	1.5%	16.5%	19.7%
インド	NIFTY50指数	25,416	3.4%	26.2%	44.5%
中国	MSCI中国	57.28	-0.7%	-3.4%	-37.5%
ベトナム	VN指数	1,271	0.8%	4.9%	-6.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		9/19	1カ月	1年	3年
米ドル		142.63	-2.7%	-3.5%	29.7%
ユーロ		159.20	-2.0%	0.8%	23.5%
カナダ・ドル		105.20	-2.2%	-4.3%	22.1%
豪ドル		97.19	-1.5%	1.9%	21.6%
インド・ルピー		1.70	-2.4%	-3.9%	13.9%
ブラジル・レアル		26.27	-2.9%	-13.5%	26.4%
人民元		20.20	-1.7%	-0.3%	18.9%
ベトナム・ドン		0.58	-1.2%	-4.4%	20.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/19	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	26,455	6.3%	27.6%	12.4%
日本	東証REIT指数	1,751	0.4%	-6.8%	-17.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/19	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		71.95	-3.3%	-21.1%	0.0%
COMEX金先物価格		2,615	2.9%	33.8%	49.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

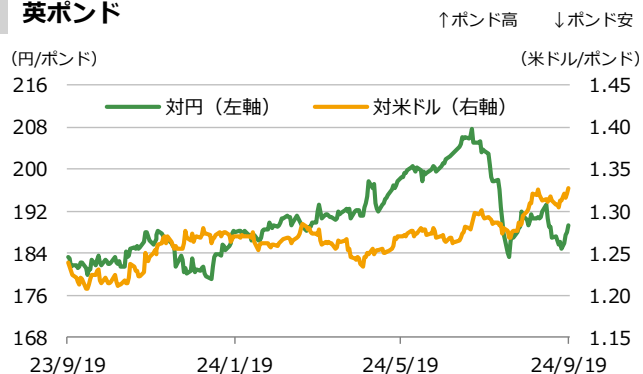
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

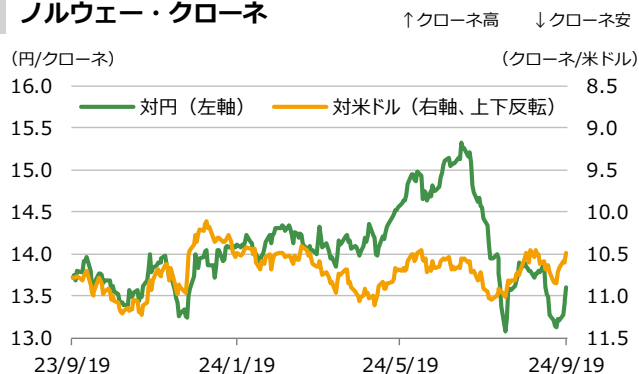
※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

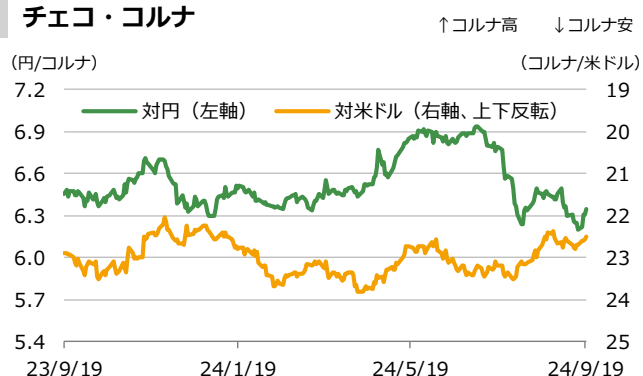
英ポンド



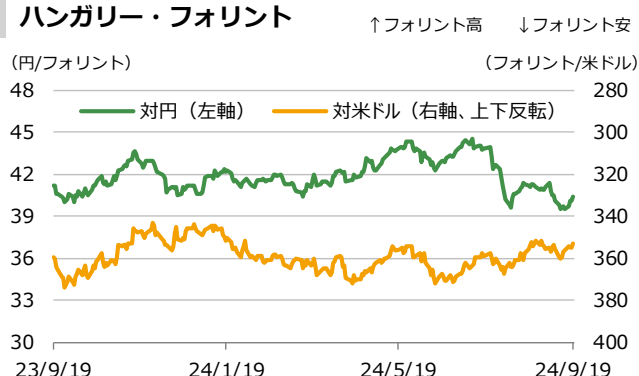
ノルウェー・クローネ



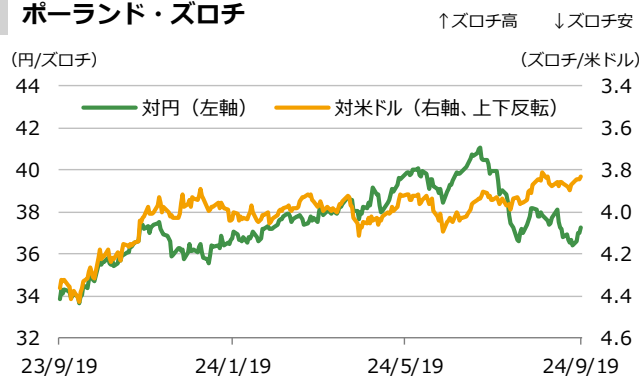
チェコ・コルナ



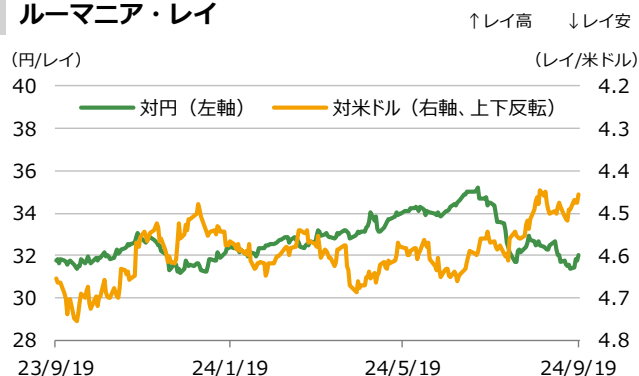
ハンガリー・フォリント



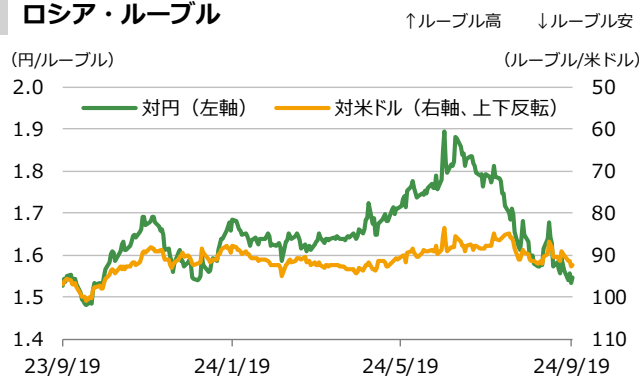
ポーランド・ズロチ



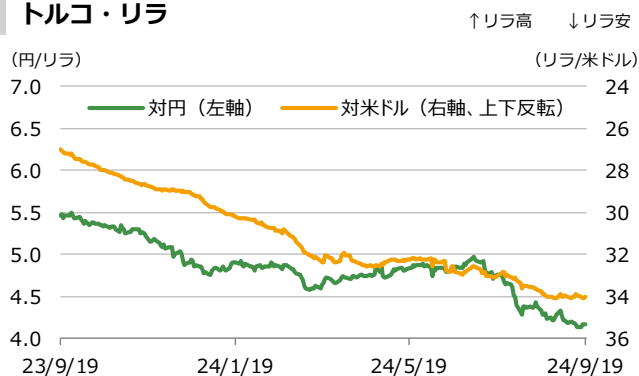
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



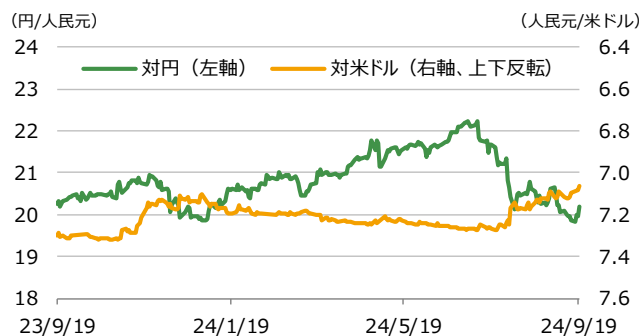
トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

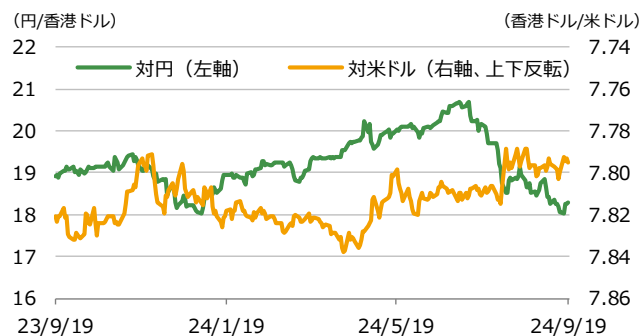
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



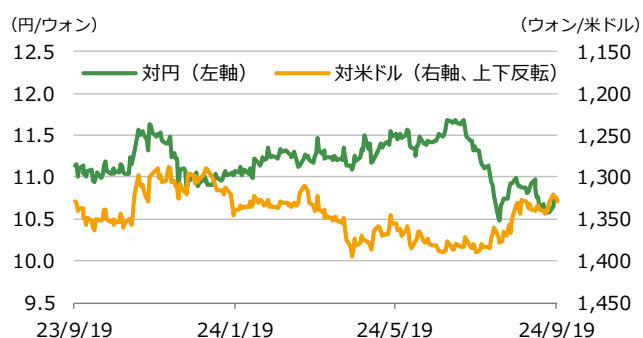
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



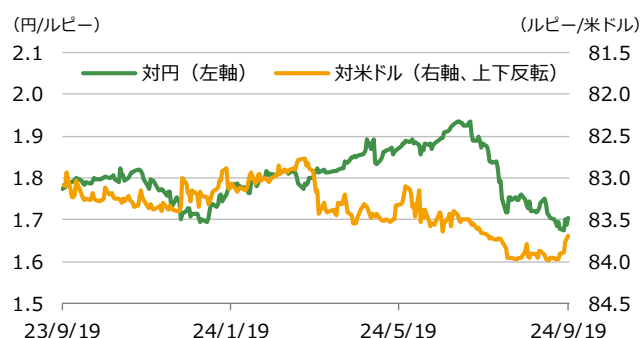
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



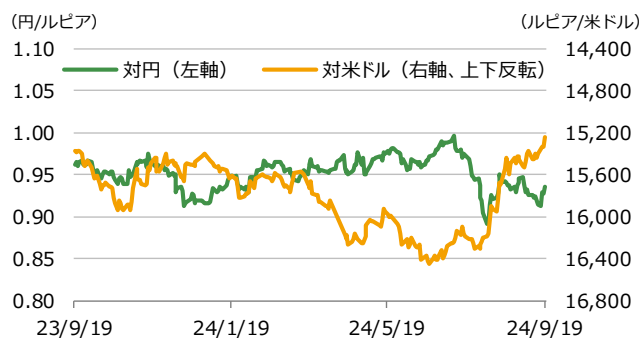
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



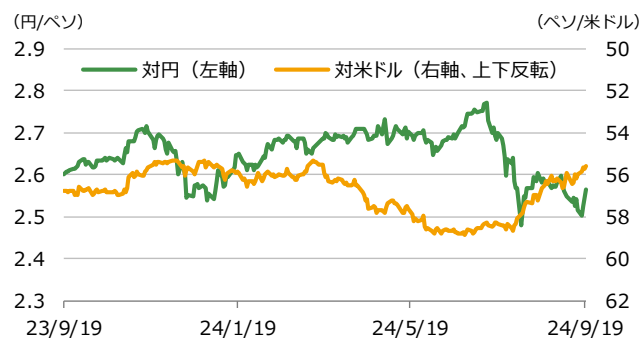
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



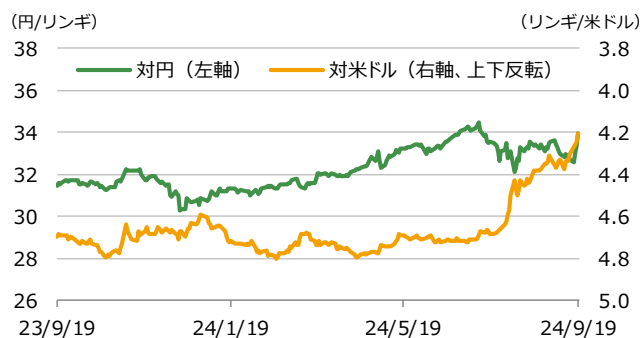
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

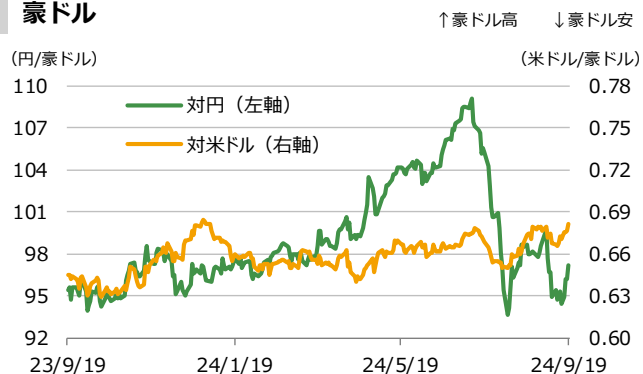


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

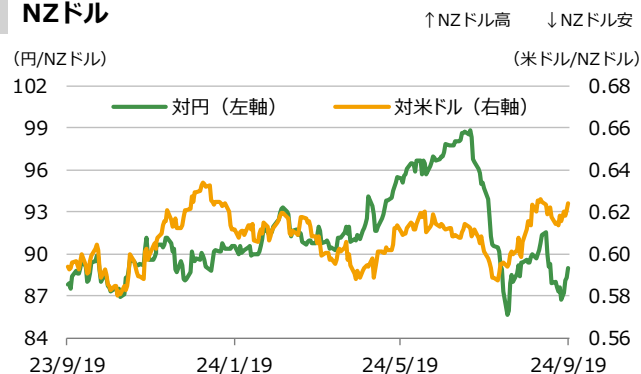
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

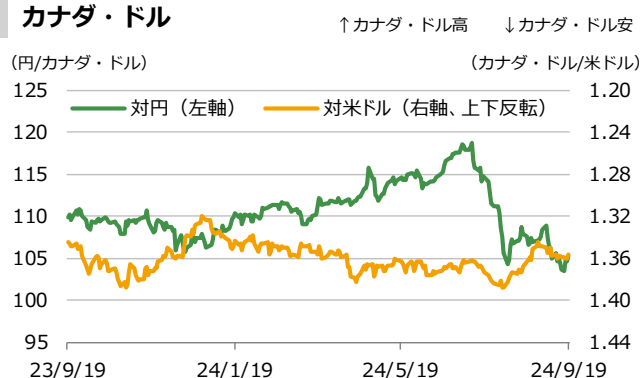
豪ドル



NZドル



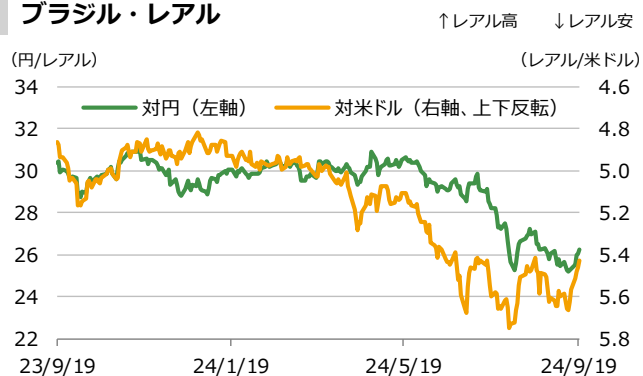
カナダ・ドル



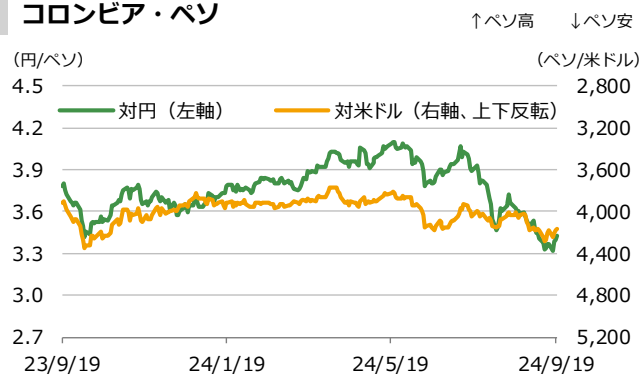
メキシコ・ペソ



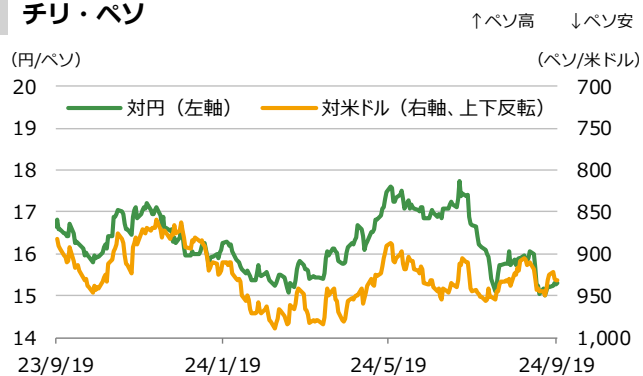
ブラジル・レアル



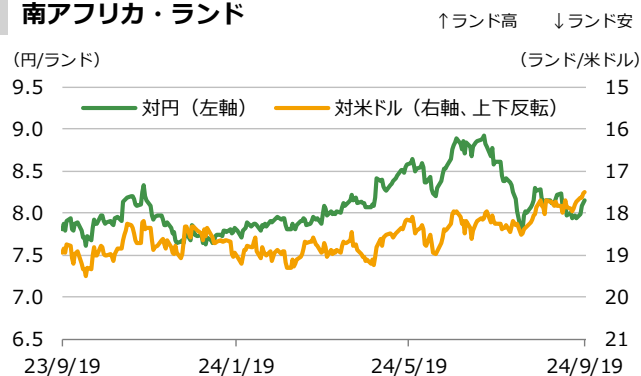
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

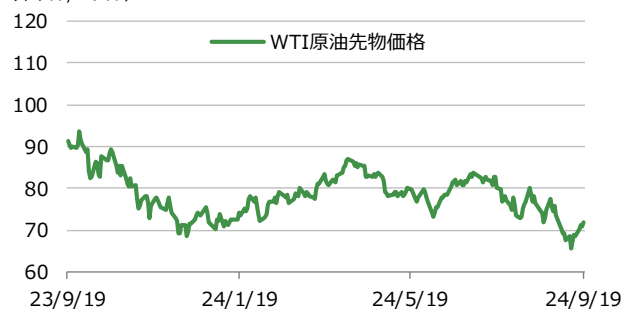


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



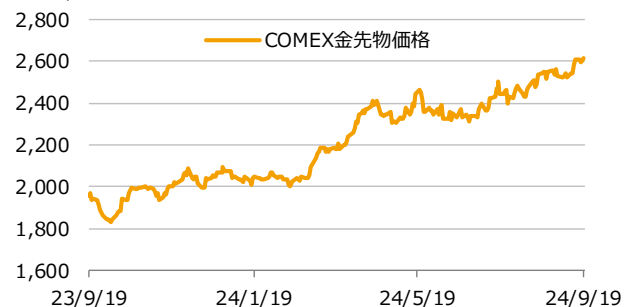
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



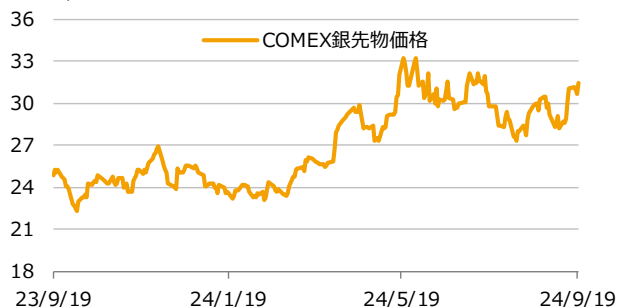
金

(米ドル/トロイオンス)



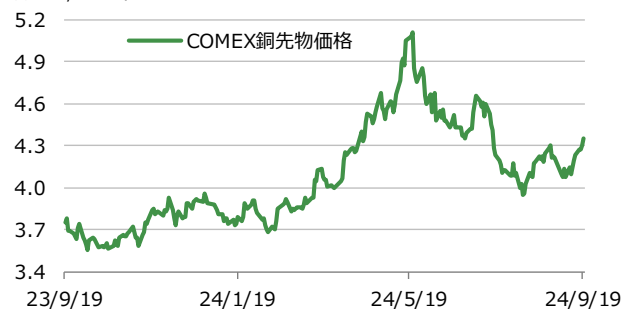
銀

(米ドル/トロイオンス)



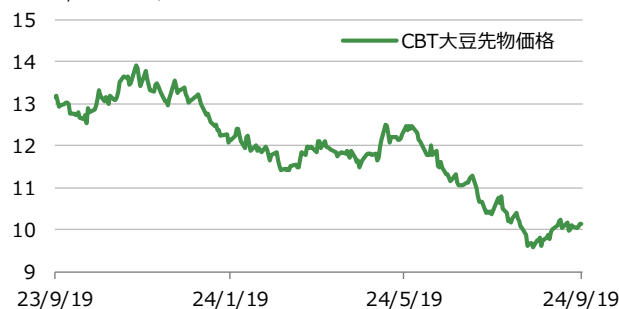
銅

(米ドル/ポンド)



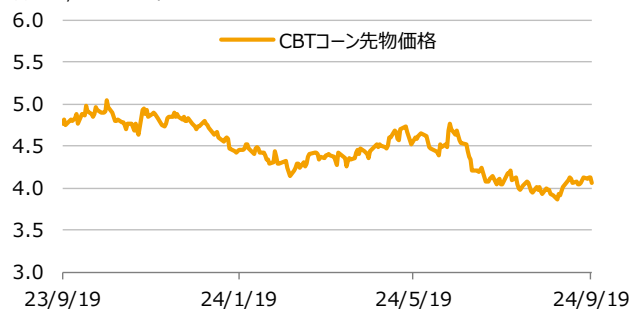
大豆

(米ドル/ブッシェル)



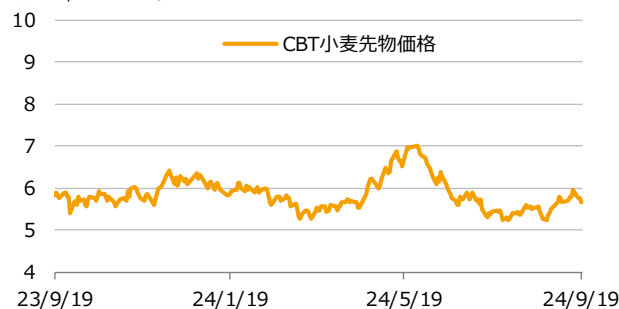
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

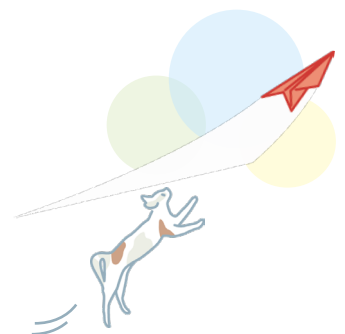
(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

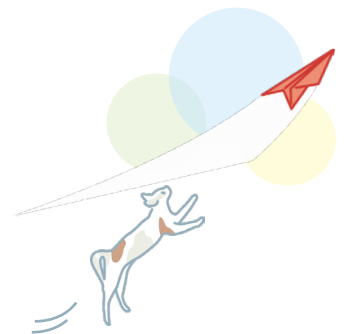






memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール